

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「ベネズエラ 国会での経済緊急事態宣言の否決、その背景を解く」

桑山幹夫^{1*}

- I. はじめに
- II. 経済緊急事態宣言否決の経緯
- III. 経済動向
 - 1. GDP
 - 2. 経常収支
 - 3. 原油価格の下落
 - 4. インフレ
 - 5. 自国通貨の引き下げ
 - 6. 対外債務デフォルトの可能性
- IV. 今後の展望

I. はじめに

2015年12月6日のベネズエラ国会議員選挙(一院制、定数167)で、中道右派の野党連合民主統一会議(MUD)がほぼ3分の2の112議席を獲得し圧勝したことで、ニコラス・マドゥロ大統領が率いる与党の統一社会党との権力闘争が顕著化している。野党が国政選挙に勝ったのはウーゴ・チャベス前大統領政権が1999年に就任して以来初めてである。現在マドゥロ現大統領の支持率は20%程度に過ぎない(Economist 2016b)。

政府寄りの最高裁判所は、圧倒的多数を占める野党所属で不正疑惑のある3議員を、疑惑がはれないまでは宣誓される資格がないとする判決を下し、野党の絶対多数を阻んだ。他の163議員は宣誓したが、この野党3議員が少なくとも一時的に議員の資格を剥奪されることで、野党連合が3分の2の過半数を失うことになり、新憲法を制定するには、全国選挙を新しく開くか、あるいは国民投票が必要となった。だが野党連合は、5分の3の過半数を維持しているため、閣僚を罷免する権限を持っている。マドゥロ大統領は国会の決議を否認する拒否権を持っているが、拒否権を行使しない場合でも最高裁に判断を委ねることが出来る。与党は権力闘争を見込んで、国会が召集される直前に最高裁判所の13人の判事を指名した。一方マドゥロ大統領は、中央銀行の監督権限を国会から剥奪する大統領令に署名した(Inter-American Dialogue 2016)。

マドゥロ政権は2016年14日官報で、60日間にわたる経済緊急事態(Decreto de Emergencia Económica)令を全国に宣言した。苦境に立たされた同政権にとって緊急事態

¹ * /法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

宣言は、深刻な経済危機の解消に取り組む姿勢を示すと同時に、前年 2015 年 12 月の選挙の結果、議会で過半数を握った野党の力を抑制する狙いがあった。野党のスポークスマンは、これは与党が国会で勢力を回復するために採った手段で、ベネズエラの経済問題を解決するための措置に大統領令などは必要でないと主張した。一方でマドゥロ大統領は、議会の介入なしに大統領令を宣言することで、ベネズエラが直面する問題の根源である「経済戦争」に対処できると主張した(BBC Mundo 2016a)。

現在マドゥロ大統領は議会選挙で大敗した後、年明けの 1 月 6 日に新内閣を任命したばかりで、「経済緊急事態宣言」が新内閣の初仕事となったかたちだ。新内閣では左派の社会学者ルイス・サラス氏が経済相に起用された。サラス氏は著作の中でインフレの存在を否定したことがある人物で、ベネズエラの問題は欲深い資本主義者の投機的行動によるものだとして主張している(Sonneland 2016, Vyas 2016)。サラス氏が内閣入りしたことで、大統領が国家主導の人気取り政策をさらに推進するのではないかとの懸念が強まっている。バンク・オブ・アメリカのフランシスコ・ロドリゲス氏は「新しい経済チームが、ベネズエラが直面している複雑な問題を解決できる可能性は低い」とウォール・ストリート・ジャーナル紙で述べている(Sonneland 2016)。

経済緊急事態令が出された 14 日、ベネズエラの中央銀行が 2014 年 12 月以来初めて主要経済指標を公表し、これにより同国の経済危機がより鮮明になった。今回発表されたマクロ数値は最小限のもので、矛盾するところも多く、ベネズエラ経済の実情はこれらの数値が示すよりも深刻であると批判する報道も多い(Kurmanaev 2016)。緊急事態宣言から数時間後、マドゥロ大統領は自らが率いる反米左派政権からの政権奪取を掲げる中道右派・野党連合が過半数を占めることになった選挙後初の議会で年次教書演説を行い、産油国ベネズエラの経済が「危機的状況」にあることを認めたが、ベネズエラ経済が直面する問題は資本主義者による投機的な活動による結果であり、それを封じるために、国家統制主義的な経済モデルをこれからも続けることを公約した。一方で、大統領は 20 年ぶりに国内の燃料価格を引き上げるなど、いくつかの政策変更が必要であることを認めていた。

1 月 22 日、野党連合の民主統一会議(MUD)が圧倒的多数の議席を占める国会本会議において、14 日に公示されていた経済緊急事態宣言の審議が行われ、同宣言が否決される運びとなった(BBC Mundo 2016b, Cawthorne, 2016)。本レポートでは、中銀が今回ウェブサイトに掲載した数値をもとに、同宣言に至るベネズエラ経済の動向と課題を検証し、これらの展望について考察する。

II. 経済緊急事態宣言否決の経緯

ベネズエラ国憲法によると「国民の経済生活に深刻な影響を与える異常な経済状況が発生した場合には、政府は経済の緊急事態を布告できる」と定められている²。それは、ある意味で、一種の非常事態(*Estado de Excepción*)を宣言することに等しい。ベネズエラでは、非常事態宣言は法に匹敵するもので、閣僚会議において大統領により発令されて初めて発

² 「経済緊急事態」は、経済危機を前に政府が取るべき措置であると広く解釈することができるような簡単な概念ではない、と専門家は忠告する。むしろ、ベネズエラでは「経済緊急事態」の概念は明確な意味を持っている。憲法 337 条の下、大統領に付与される権限で、非常緊急状態 (*Estado de Excepción*) に関する措置の一つであって、第 338 条により、経済部門で非常状態を宣言できる。要するに、「経済的緊急事態」は「非常事態」に等しく、それが宣言された場合には、憲法で保証される権利が制限されることがある。全ての緊急事態と同じく、経済的緊急事態においても、政府は法律と同等の措置を策定することができる(Hernández 2016)。

効するが、司法と議会の承認も必要とする。ベネズエラでは、大統領令は国会で 8 日以内に絶対多数で承認されなければならない。議会はまた大統領令の内容を修正することも可能だが、議員総数の 5 分の 3 の賛成票が必要となる(Hernández 2016, BBC Mundo 2016b)。

非常事態宣言によって憲法第 339 条に定められている基本的権利が規制・制限されることがある。経済緊急事態令は、経済非常事態であるとして、経済的自由と私有財産の保証などの基本的な経済的権利を 60 日間で上限として制限することができる。実際、憲法第 339 条が定めるように、政府が経済緊急政令を決定し、官報にて公示された後、憲法裁判所と国会へ提示される必要がある。国会は、官報にて公示した後、法令を承認するかどうか審議し、その是非を 8 日間で決定しなくてはならない。非常事態の基本法第 27 条によると、予告なしに、臨時会議において絶対過半数の賛成票を獲得した場合のみ、公示後 48 時間以内で発効することになっている(Hernández 2016)。

経済緊急事態の宣言はマドゥロ大統領の政治的戦略であり、野党勢力の抑制を目指すものであると指摘する専門家は多い。何故ならば、2015 年の 12 月までの約 2 年間でマドゥロ大統領は中央銀行関連法(Ley del Banco Central)や所得税法(Ley del Impuesto Sobre la Renta)の改革を行ったが、同期間にその他の経済改革も進めることはできたはずだ。大統領は 2015 年 12 月 30 日に、所得税、中央銀行関連法、為替関連犯罪法(Ley de Ilícitos Cambiarios)を再度改正し、大規模な金融取引に関する税法(Ley de Impuesto a las Grandes Transacciones Financieras)を改正する大統領令を発表したが、これなども野党への牽制を狙ったものと考えられる(Aguirre y Llovera 2016)。

非常事態が宣言されれば、物資市場への供給、サービスと生産部門の運営を確保しつつ、公共サービスの使用、あるいは生活必需品の消費を制限することが可能となる。さらに政府は国家予算に組み込まれていない支出を国庫から捻出することができる(BBC Mundo 2016b)。サラス経済相の発表によると、政府が想定する措置は下記のようにまとめられる。

- 2015 年の予算に組み込まれていない資金で社会福祉のコストをカバーし、インフラ投資を短期に融資し、食品や必需品の供給を確保するために調達する。
- 健康・衛生、教育、食料、住宅の分野のために臨時行政の財源を確保する。
- 脱税を回避するための特別措置を適用する。
- 商品や中間財の輸入を保証するために、為替手続きなどの輸入手続きや制度を改める。
- 公共や民間企業が生産を拡大することを義務づける。
- 国民の食品、医薬品およびその他の必需品へのアクセスを確保するために必要なすべての措置を講じる。

大統領の権限を 2 か月の間強化し、民間企業の生産の拡大、流通ネットワークの管理の強化、輸入品の購入に関する規制、及び為替取引に介入することで、国家主導で経済再建に取り組む姿勢をみせた。経済再建に向けて具体的な措置は明らかにされなかったが、政府はマドゥロ大統領が適切と判断した経済刺激策を実施するべく国家予算を一手に握ることを狙ったものとみられる(Vyas 2016)。

経済緊急事態宣言のメッセージの中でマドゥロ大統領は、「ベネズエラが極めて困難な危機にある間は政治的な意見の食い違いを前面に出してはならない」と指摘し、「憲法に従って私は、非常経済事態令を敷く事を決めた。国全体の活性化を求めると共に、今後 60 日間、我々の行動に対する国民の支持を求めたい。平和を維持するためには国が一つになる事が

必要不可欠である。」また、非常経済体制導入の理由について、経済相は、「そうなれば、政府が必要な措置を迅速に取る事ができるようになる」と簡潔に説明し、具体例として、社会領域に追加予算を拠出すること、民間及び国営企業に対し増産を求めることなどを挙げた(Sputniknews.com 2016)。この法令は大統領に過大で広範な権限を与え、極端な場合、現金の使用や収用令などの対策を取ることができるようになると、エコアナリティカ・コンサルティングのディレクターであるアスドルバル・オリーボスは懸念する(BBC Mundo 2016b)。

1月22日の国会本会議においてMUD派議員が反対票(107票)、与党派議員が賛成票(54票)を投じたことで、大統領令による「経済非常事態宣言」は否決された。同宣言の是非につき検討した特別委員会は、同宣言は経済危機の根源を取り違えており、ベネズエラ経済が直面する諸問題を克服するための実効的な方策を提示していないとの見解を示した。同宣言は為替制度や財政赤字等の深刻な課題については触れず、またマクロ経済の健全化と財政の安定化に必要とされる措置が提示されていない。加えて、同宣言は政府による歳出の自由裁量を引き続き承認するもので、政府に全権を集中させることになると懸念された。「経済をよく知らない人でも、ベネズエラにとってこのような危険な大統領令は発令しないであろう」とエコノミストであるホセ・ゲラ議員が述べている(BBC Mundo 2016a, Cawthorne 2016)。こうした緊急措置は短期的にインフレをさらに悪化させ、支持率低下に悩むマドゥロ大統領に打撃を与える可能性が十分ある。

一方で、ベネズエラ経済は国会の責任・権限を放棄する程の緊急事態には直面していないというのが上記特別委員会の見解である。また同特別委員会報告書は、経済非常事態宣言は民間企業を害する可能性があるとして警鐘を鳴らし、農業・産業分野の再構築のために資金注入をするように政府に提案するとともに、2014年12月から発表されていない中銀指標を公表するように要請した(BBC Mundo 2016b)。

経済非常事態宣言が国会議決で否決された経緯として、まず、国会が21日に経済緊急事態宣言についての説明のため、経済関連閣僚及びメレンテス中銀総裁、カベージョ税監督庁(ENIAT)長官、ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)デル・ピノ総裁らを召致した。しかし、野党の対応は真剣さを欠き、時間の無駄である、として経済関連閣僚が国会に出席しない旨を発表した。これに対しヘンリー・ラモス・アルプ国会議長(MUD所属)は、経済関係閣僚らが政令の説明をすべきところを拒否し国会の審議で不在であったので「情報が出されず、政令内容は不確かであり、認めようがない」と閣僚を非難した(Cawthorne 2016)。マドゥロ大統領は同日イストゥリス副大統領に対し、経済非常事態宣言について与党国会議員等と協議し、野党議員等に経済問題に取り組む必要性を伝えるよう指示し、経済関連閣僚が協議のために待機する旨を発表している(BBC Mundo 2016a, 2016b)。

マドゥロ大統領は、野党が過半数を占める国会で経済緊急事態宣言が否決されたことを遺憾とし、現下の経済危機に一丸となって対処すべきであるにもかかわらず、野党が不毛な対立の道を選択したことを強く非難し、否決によって「MUDは事態打開に背を向けている」と非難した(Cawthorne 2016)。同大統領は、経済緊急事態宣言は承認されなかったが、政府は原油収入に頼らない発展型の経済モデルの構築のために必要とされる方策を模索する意向であると述べた。また与党のディオスダド・カベージョ議員は、「野党は経済が危機にあることを認めているが、危機から脱出するには大統領令が必要だとは認めない」と野党を非難した(BBC Mundo 2016a)。同議員は、野党は「外から糸を引いて、ベネズエラ人同士の衝突と無政府状態を煽り、人道に名を借りてマドゥロ罷免のための口実にしようとしている」と述べ、経済非常事態宣言否決は大統領罷免にむけての野党の戦略であるとしている(BBC Mundo 2016a)。

III. 経済の動向

ベネズエラの現在の経済事情は深刻だ。1999年に政権を握ったウーゴ・チャベス前大統領によって進められたボリバル社会主義革命を受け継いだマドゥロ政権下で、インフレが高騰、外貨が不足し、市場に商品が欠乏するという現状が深刻化している。ベネズエラの現状について「ゾンビ経済」に陥っていると評する向きがある(Vyas and Luhnnow 2016)。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、同国経済は2014年には4.0%、2015年には7.1%縮小、2016年も7.0%引き続き縮小するとみている(CEPAL 2015)。2012年の5.6%、2013年の1.3%のプラス成長率と比べて大きな落ち込みである。1930年代の大恐慌以来の最悪の経済収縮となる。

中央銀行は1月15日、ホームページに12頁の報告書を掲載し、緊急に経済措置を講じる必要があることを説明した。同報告書によると、ベネズエラ経済は2015年1月から9月で4.5%縮小、第3四半期(7~9月)の3カ月で7.1%縮小した。公式な数字として発表した2015年1~9月のインフレ率は108.7%に達している。だが、エコノミストの間では、実際のインフレ率はこの2倍に達しているとの見方もある。国際通貨基金(IMF)は、ベネズエラ経済は2015年に10%縮小し、インフレ率は200%近くまで上昇したとみている。因みにIMFは、ベネズエラ経済は2016年に8%のマイナス成長を見込んでおり、インフレが720%に達する恐れがある予測している(BBC Mundo 2016a, Kurmanaev 2016, Cawthorne, 2016)。ゴールドマン・サックスのアナリスト、マウロ・ロカ氏は「これらの数値が悲惨なマクロ経済的状况を裏付けている」と述べ、「こうした状況下では、政府は対外債務の利払い継続がますます難しくなるだろう」と指摘する(AFP 2016)。

ベネズエラ国民は生活必需品不足に悩んでいる。食料品や飲料の価格が55%以上急騰し、食用油やトイレットペーパーといった日用品が不足する状況の中、野党は攻勢を強めている。政府は牛乳、小麦粉と卵のような基本的な食料品の輸入に必要な外貨を用意しておらず、多くのスーパーマーケットの棚が空になっている。生活必需品不足のため、暑い天候下で何時間も長い列ができるが、これが社会不安の主要な源である(Gillespie 2016)。買いだめが存在するとの認識は国民の87.0%に及んでいる(Banco Central de Venezuela 2016)。

地元の経済調査会社によると、一般のベネズエラ国民の購買力は2015年に60%低下した。公立病院では、薬不足から救命に欠かせない薬剤が定期的に切れてしまう事態となっている。実際、議会で圧倒的過半数をしめる野党が2016年1月19日に「医療の国家非常事態」を宣言し、医薬品・医療用品の不足を解消するよう政府に要請した(Dutka 2016)。公立大学は何カ月にもわたり閉鎖され、教授らはひどい場合は予算が90%も削られていることに抗議を続けている。食料品不足が蔓延し、同国通貨は今年81%安くなり、犯罪の殺人率は世界第2位になっている(Vyas and Luhnnow 2015)。

1. GDP

中銀の速報値によると、国内総生産(GDP)は固定価格で2015年の第3四半期には前年同期と比べて7.1%の減少を記録した(図—1を参照)。第1四半期(-1.4%)及び第2四半期(-4.7%)の成長率を加算すると、1月から9月までの期間にGDPが4.5%収縮した。官民部門別でみると、2015年の第3四半期には、公共部門が1.1%の上昇、民間は10.5%減少した。同期では、報道通信部門は2.2%の上昇、一般政府が提供するサービスは、1.0%増加した。第3四半期の経済動向を決定する要因の中で重要なのは、2014年の同期間に比

べて 57.8% 落下した原油価格の悪影響で外貨収入が減少し、ベネズエラの生産部門が必要とする輸入に影響を与えたことが大きい(Banco Central de Venezuela 2016)。

図一 1 : ベネズエラ経済 GDP 成長率 2007 年～2015 年 四半期別 前年度同期比 (パーセント)



出所：ベネズエラ中央銀行の統計をもとに著者が作成。

2015 年第 3 四半期の GDP の落ち込みは、非石油部門の付加価値がマイナス 7.0% の減少、一方で、石油関連産業がマイナス 1.9% 縮小したことに起因する。非石油部門では、報道通信(+2.2%)、一般政府サービス(+1.0%) がプラス成長をしめした。しかし、これらの結果は、建設業(-20.2%)、金融機関(14.4%)、商業(-12.8%)、製造業(-11.1%)、輸送・ストレージ(-10.7%)、社会的公共サービスと個人的サービス(-6.6%)、鉱業(-4.6%) と電気・水道(-3.7%) のマイナス成長を相殺することはできなかった(Banco Central de Venezuela 2016)。

製造業では、公共部門で 12.7% 成長したが、民間は 12.9% 縮小した。建設工事数が公共部門で(-22.4%)、民間で(-7.1%) 減少したことで、建設部門での付加価値が 20.2% 減少した。工事数が減少した原因として、セメントや鉄鋼製品(鉄筋)、木材、ガラス、ケーブル、セラミック、およびその他の物資などの基本的な中間財へのアクセスが困難であったことが挙げられる。報道通信部門では、サービス需要の拡大に対応するため、47 期の四半期にわたって連続して成長(+2.2%) を維持してきた。公共部門は、2.4%、民間部門は 2.0% 成長した (Banco Central de Venezuela 2016)。

ベネズエラ政府当局は、経済危機は原油価格の大幅な下落によるものと説明する。だが、2007 年から 2015 年第 3 四半期の GDP 成長率をみると、景気後退が 2012 年の第 4 四半期からマイナス成長が続いており、原油価格が下落する以前にすでに景気減速の傾向が出てきている(図一 2 を参照)。原油価格の急落は必ずしも景気後退の原因ではないが、経済危機の引き金になったと考えられる。

2. 経常収支

ベネズエラの貿易収支は、2012 年をピークに急激に悪化しおり、財貿易の 96% を占める原油価格の下落で、輸出の低迷が 2014 年後半から特に顕著になっている。2015 年の第 1 ～3 四半期の財(モノ)輸出は 300 億ドルを割り、財貿易収支が初めて赤字となった。輸出高

は2014年と比較して約5割減少している(表一1を参照)。景気後退と外貨不足の影響で輸入も大きく落ち込んでいる。また、ベネズエラのサービス輸出は財輸出と比較して少額だが、サービス輸入はそれほど減少しておらず、サービス貿易収支の赤字幅は縮小していない。所得収支はベネズエラでは通常は赤字だが、赤字幅は2011年から減少傾向にある。

したがって、第1～3四半期(1～9月)に限ってみると、2014年の同期間に記録された83億3,900ドルの経常収支黒字とは対照的に、2015年の経常収支が130億3,700万ドルの赤字に転じており、2015年から急激に悪化していることが分かる。第3四半期を詳しくみると、2014年の第3四半期で60億9,400万ドルに達した財貿易黒字が2015年の同期には7億8千2百万ドルの赤字となっている(Banco Central de Venezuela 2016)。なお、資本・金融収支は107億ドルの黒字を計上している。原油価格の下落で、ベネズエラの貿易が大きなダメージをうけていることが明らかだが、ベネズエラの貿易の低迷は2014年後半から始まった原油価格の下落以前に始まっている。

表一1：ベネズエラ貿易収支の推移 2007年～2015年(1月～9月)
(百万ドル)

貿易収支	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年		2014年		2015年
							全四半期	(1～3)四半期	全四半期	(1～3)四半期	(1～3)四半期
輸出(財)	70,193	96,057	58,518	66,887	93,747	97,877	88,753	66,802	74,714	60,352	29,527
輸入(財)	47,397	51,193	41,611	41,734	52,575	65,951	57,183	45,880	51,393	36,591	30,216
財収支	22,796	44,864	16,907	25,153	41,172	31,926	31,570	20,922	23,321	23,761	-689
輸出(サービス)	1,865	2,183	2,140	1,844	1,908	2,156	2,212	1,613	1,869	1,398	1,163
輸入(サービス)	10,977	13,250	13,321	14,304	16,858	19,394	19,253	10,935	12,999	9,865	8,564
サービス収支	-9,112	-11,067	-11,181	-12,460	-14,950	-17,238	-17,041	-9,322	-11,130	-8,467	-7,401
輸出(石油関係)	51,531	89,035	54,178	62,317	88,131	93,569	85,603	64,396	71,731	58,072	27,833
経常収支	13,464	31,297	429	5,585	16,342	2,586	4,604	5,571	3,598	8,339	-13,037
所得収支	515	-1,567	-4,646	-6,208	-14,950	-11,099	-8,707	-5,142	-8,375	-6,763	-4,778
資本・金融収支	-18,416	-20,114	-7,887	-9,915	-18,893	-1,460	-5,776	-6,711	-750	-6,621	10,773

出所：ベネズエラ中央銀行の統計をもとに著者が作成。

2015年にベネズエラの原油価格が平均で57.8%下落(輸出量で見ると4.0%増加)したことが総輸出縮小の最大の要因だが、輸出総額の約4%を占める非石油商品の輸出も前年1～9月合計比で26%減少したことも赤字幅の増大の一因である。民間部門による輸出が24%減少、公共部門による輸出は49%減少した。民間部門では、化学物質や金属鉱石などの分野で減少が顕著であったが、食品分野では輸出の増加がみられた。公共部門の輸出では、化学品、石炭、電力で縮小、一方で、鉄、アルミニウムと製鉄品で増加した(Banco Central de Venezuela 2016)。

2015年の第3四半期では、資本・金融収支は65億3百万ドルの黒字を計上した。2014年同期の8億1,400万ドルの赤字から改善された。同期の黒字は、「その他の投資」のカテゴリーが75億2,400万ドル流入した半面、「直接投資」と「証券投資」がそれぞれ8億3,000万ドル、1億9,000万ドルの流出があった結果である(Banco Central de Venezuela 2016)。

3. 原油価格の下落

ベネズエラは世界有数の石油埋蔵量を誇るが、2015年には原油相場の大幅な下落で財政歳入が大幅に減少した。2013年と2014年では1バレル当たり100ドルの価値を付けた原

油価格は、現在では過去 12 年で最低の水準にあり、30 ドル前後で推移している。ベネズエラ産は重質油で、その価格は 2014 年の 1 バレル 90 ドルから 24 ドルまで下がっている(図一2 を参照)。実質ドルで見ると、2015 年にベネズエラの石油の平均価格は、2004 年の低い水準まで低下し、過去 11 年間で最低を記録し、その下落幅が大きいことを中銀は強調する(Banco Central de Venezuela 2016)。一方、1.3 兆ドル超の膨大な棚ぼた利益を過去 17 年間享受していたにもかかわらず、2015 年で最悪の危機に陥りインフレが 275%まで達したことは正当化できない、と野党はチャビズモ派政権のマクロ経済運営を強く批判する(Kurmanaev 2016)。

原油が輸出総額の 96%、GDP の 38%を占めるベネズエラでは、原油価格がこれからも今までにない低価格に低迷すれば、経済の見通しがさらに複雑になってくる。ベネズエラの原油価格は、2016 年 1 月第 3 週の時点では 24 ドルで、ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)の生産コストは約 20 ドルと推計され、生産コスト割れに近いレベルまで価格が低下している。パークレイズ銀行のエコノミスト、アレハンドロ・アレアサ氏は、「石油価格の暴落で、ラテンアメリカでの最大の敗者はベネズエラだ」と断言する。同氏は、ベネズエラの輸出総額が 2 年前の 750 億ドルから 2016 年には僅か 270 億ドルまですると予測する(Gillespie 2016)。

図一2：原油(OPEC Reference Basket ORB)価格の推移 2001 年 1 月～2016 年 1 月
(1 バレル当たり米ドル)



新 OPEC バスケット価格 ORB) は 2005 年 6 月 16 日に導入された。同価格は現在下記の原油で構成される。サハラブレンド(アルジェリア)、ジラソル(アンゴラ)、オリエンテ(エクアドル)、ミナス(インドネシア)、イランヘビー(イラン・イスラム共和国)、バスラライト(イラク)、クウェートエクスポート(クウェート)、エスサイダー(リビア)、ボニー・ライト(ナイジェリア)、カタールマリン(カタール)、アラブライト(サウジアラビア)、ムルバン(アラブ首長国連邦)とメレイ(ベネズエラ)。

出所：OPEC 公式サイト of データをもとに著者が作成。
http://www.opec.org/opec_web/en/data_graphs/40.htm

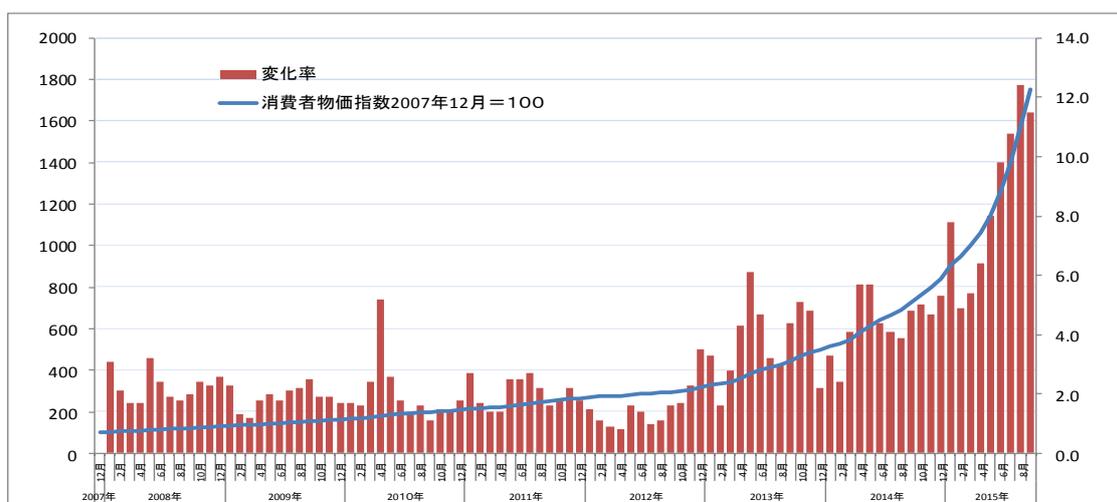
中央銀行の報告書によると、原油価格の下落に加えて、「ベネズエラは同国の経済ダイナミックスとは関係なく、任意にインターネットを媒体に決められるボリバル・ドル為替レートの影響で、次世代の「経済戦争」に直面している。」これらのサイトは、「ソーシャルネットワークを通じて国内政治へ外部干渉することで、経済を不安定にすることを指すもので、政治的意思を明確に示している。価格を破壊し、投機的な資本主義を救済する動きを提示するものだ」と原油価格の下落をネット上の投機投資によるものと強く批判している(Banco Central de Venezuela 2016)。この状況が「商品やサービスの物流における不

均衡をもたらしており、商品の違法取引(パチャケオ)が生まれるようになり、国民が必要とする必需品の海外への密輸などの現象につながり、国内供給での歪みが生じている」と物資の不足、違法取引、密輸は原油価格の下落によるものと説明している(Banco Central de Venezuela 2016)。

4. インフレ

全国消費者物価指数(INPC)は、ベネズエラ中央銀行(BCV)と国立統計院(INE)によると、2015年第3四半期には第1、第2、第3四半期との比較で、それぞれ19.1%、26.1%、38.9%上昇、累積率で108.7%に達した。また、2015年の上半期にはインフレが50.3%上昇、第3四半期の四半期ごとの変動率は38.9%であった。この結果により、2015年9月末の消費者物価指数の年率は141.5%に達し、世界最高値と推定される。2015年通年のインフレ値は200%から382%の範囲で推移し、2016年にハイパーインフレに陥る可能性が高いと専門家は推測する³。ベネズエラのインフレは2013年以降上昇傾向にあり、1014年後半から加速している(図-3)。

図-3: ベネズエラ 消費者物価指数の推移 2008年1月～2015年9月
(左軸：2007年12月=100、右軸：パーセント)



出所：ベネズエラ中央銀行の統計をもとに著者が作成。

2015年第3四半期の消費者物価指数を部門別でみると、INPCがカバーする13カテゴリーの中で、9部門で全部門平均(38.9%)を下回っていることが確認できる。住宅サービス(2.5%)、賃貸住宅(9.0%)、通信(15.0%)、雑貨・サービス(22.3%)、健康(23.8%)、運輸(27.0%)、レクリエーション・文化(30.0%)、家庭機器(33.3%)、そして衣類・靴(35.6%)の9部門で、残りの4部門では教育サービス(43.3%)、アルコール・タバコ(50.9%)、レストラン・ホテル(52.0%)、食品・非アルコール飲料(55.7%)が全部門の平均を上回った(Banco Central de

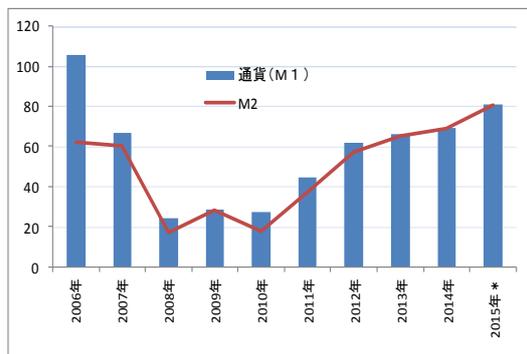
³ 一部の専門家は、ベネズエラ中央銀行が発表した数値は実際のインフレを過少評価していると主張する。例えば、米国のジョーンズ・ホプキンス大学で教鞭をとるスティーブ・ハンケ氏によると、2016年1月13日の時点で、ベネズエラの年間インフレ率は392%に達した。ハンケ氏は、ベネズエラのインフレ率は中央銀行が正確に算出できる範囲を超えており、従来の方法では測定困難であるほど非常に高いと指摘する。現在のインフレ率は世界最高の水準である(BBC Mundo 2016a)。

Venezuela 2016)。

インフレ率を地域別にみるとかなりのバラつきがあることが分かる。2015年1～9月累積上昇率では、マラカイボ(95.7%)とカラカス(99.6%)が100%を下回った。その他の地域では、107.0%以上、125.0%以下の領域に位置し、マラカイ(107.5%)、サンクリストバル(112.4%)、バルセロナ・プエルトラクルス(116.6%)、メリダ(117.7%)、その他(118.3%)、バルエンシア(119.4%)、シウダード・グアヤナ(120.5%)、マトゥリン(121.2%)とバルキシメト(124.9%)となっている。第3四半期のINPC変動率を地域別にみると、カラカスで35.2%、マラカイボで35.5%、マトゥリンでは44.5%の最大の上昇率がみられた。残りの地域では40%から43%の間で上昇した。国際原油価格の下落の影響で輸入が急減し、国内生産が縮小する中、消費財の供給が減少したこと由来すると中銀は説明する(Banco Central de Venezuela 2016)。

2015年においては引き続き拡張的な金融政策がとられた。2015年のマネーサプライM1及びM2の増加率は前年比でそれぞれ69%および81%に上り、インフレ圧に拍車をかけた。流動性の増加は、公営企業向けの資金調達のために公共支出と中央銀行からの融資が拡張されたことに起因する(CEPAL 2015)。対外債務高の累積で2006年の420億ドルから2014年には1320億ドルまで膨らんだ(図一4、図一5を参照)。

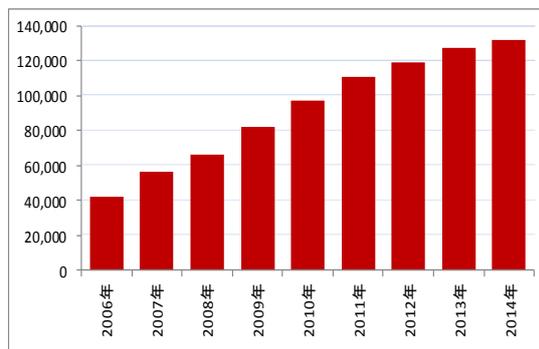
図一4: マネーサプライ変化率の推移
2006年～2015年 (前年比 パーセント)



注: 2015年は10月の数値。

出所: CEPAL (2015), Balance Preliminar de América Latina y el Caribe 2015, Anexo Estadístico から著者が作成。

図一5: 租対外債務累積額
2006年～2014年 (百万ドル)



マドゥロ大統領は法令で、国会が開かれる前夜に、議会が中央銀行の理事を指名・任免する権利をとりあげた。マドゥロ大統領の決断を覆すことが経済面で緊急の課題であると、経済学者で元中央銀行総裁を務め、現在国会の財務委員会会長である野党議員ホセ・ゲラ議員は述べている。アンヘル・アルバラード野党議員も新しい中央銀行関連法によってインフレを抑制し、マネーサプライをコントロールできるようになると主張する(Inter-American Dialogue 2016)。

5. 自国通貨の引き下げ

ベネズエラでは2003年以降、政府が為替取引を管理しており、過去13年で為替管理制

度の変遷はあるものの、現時点でも複数の為替レートが併存している⁴。第1の制度は食料品・医薬品の輸入や政府機関の外貨需要を対象とする、CENCOEX と呼ばれる固定為替制度で、現在でも1米ドル=6.3 ボリバルのレートが適用されている。第2の制度は、シカッド(SICAD)と呼ばれる中銀競売形式の為替制度で、食料品や医薬品などに比べて重要度が落ちる財・サービス(非政策品目)の輸入決済用外貨取得に13年3月から用いられた。シカッドレートは1米ドル=約13.5 ボリバルで取引されている。第3の制度は、自由為替市場に近い制度でシカッドII と呼ばれ、2014年3月から開始された、非政策品目のための外貨調達を国内金融機関と通して外貨・外貨建て証券の売買を行う制度である。設立当初は1米ドル=約52 ボリバルで取引された。その他に2015年2月から新しい小売り取引決算のための小売為替操作レート(Operaciones Cambiarias al Menudeo)が採用され、現在1米ドル=約200 ボリバルで取引されている。

ベネズエラの通貨、ボリバルが闇相場で想像を絶するペースで急落している。1年前には、1ドルは175 ボリバルに相当したが、現在非公式の為替レートにすると、1ドルが2015年末に985 ボリバルまで暴落した。よって、1ボリバルが1米セントより安くなっている(Gillespie 2016)。上記したように、マデューロ政権は生活必需品とその他の商品の輸入のために2つの公式為替レートを導入しているが、一般国民は非公式の闇レートでドルを手に入れる他ない。公式レートが大幅に抑えられているため、ドルに対する需要が高くなっている。線形計量経済学的手法で推定すると、「2015年のインフレの約60%がウェブサイトを通して生じる誇張されたボリバルの為替引き下げと関連した為替レートの影響によるものである」と中央銀行は指摘する(Banco Central de Venezuela 2016)。

マドゥロ大統領は反対派をなだめるために、1月20日に電気通信業界の大物のオズワルド・シスネロス氏と、ラム酒メーカー業界のリーダー格であるアルベルト・ボルマー氏を大統領が設立した国経済生産性審議会⁵に招致し、輸出に通常適用される為替レートより大幅に有利な1ボリバル当たり200ドルで輸出額を売却できることを公約したと報じられる(Kurmanaev 2016)。

6. 対外債務デフォルトの可能性

ベネズエラはデフォルトの危機に晒されているが、今のところ対外債務返済の不履行には陥っていない(Economist 2016a, 2016b)。だが、原油価格の急落で、債務返済に必要な資金を輸出で確保できなくなってきた。ベネズエラが抱える対外債務累積額は約1,300億ドルと推定され(図—5を参照)、その25%の支払い期間がこの2~3年で迎える(Lubben 2016)。2016年には、債務返済は100億ドルを超えると見込まれる(Cawthorne 2016)。今年の返済のほぼ半分が10月と11月に予定されている。ベネズエラの場合、支払い能力は原油価格にかかっているが、価格の低迷が続けば、2016年の輸出総額が300億ドルを下回る可能性がある。「私は、ベネズエラが今年デフォルトすると99%確信している」とベネズエラにこれまで投資してきたマイアミをベースにする企業であるラテン・インベスト社の

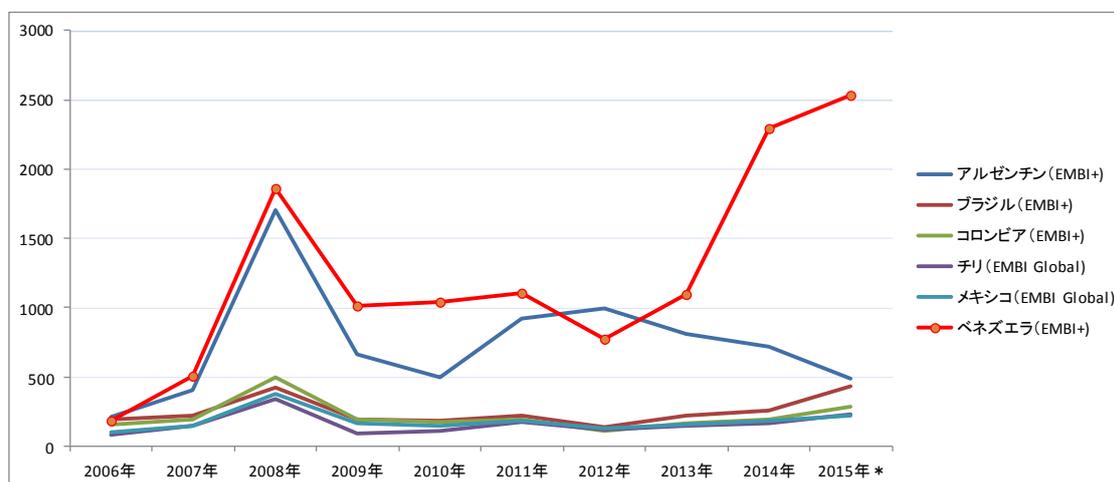
⁴ ベネズエラの為替制度については桑山幹夫、「ベネズエラ：新為替管理制度は経済危機の救済策となりうるか?」、『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』が詳しい。

⁵ マドゥロ大統領は、与党派の州知事、市長、企業家等を招集し、経済危機の克服のため、全国経済生産性審議会の設立と国内経済の発展を牽引する9つの重点分野を1月9日に発表した。同審議会には、セルパ国家開発基金(FONDEN) 総裁、メレンテス中央銀行総裁、ホセ・ダビッド・カベージョ 租税監督庁(SENIAT) 長官、エル・アイサミ・アラグア州知事、フォルメル・サンタ・テレサ(Santa Teresa)社(当地大手ラム酒製造企業)社長等及び銀行、保険、輸出業者、労働組合、教育機関等の各業界のアドバイザーも合わせ、総勢45名で構成される。

ラス・ダレン氏は語る。パークレイズ銀行のアレアサ氏は、ベネズエラが2016年にデフォルトを避けることは難しいとダレン氏と同じ見解だ(Gillespie 2016)。

原油価格が下落し、政治が不安定になることで、ベネズエラの信用不安が急速に高まっている。ベネズエラのカントリーリスク指数 EMBI+は、2014年末の2,295から240ポイント上昇し、2015年11月には2,535に達した(図一6)。ベネズエラの EMBI+は、ブラジルの上昇幅(173ポイント)を大きく上回り、ラテンアメリカで最悪の指数を示している。ベネズエラのカントリーリスクはリーマンショック後一時落ち着くものの、2012年から連続して悪化している。また、ベネズエラのクレジット・デフォルト・スワップの спреッドが現在約6,200ポイントで取引されており、深刻な債務問題を抱えるギリシャでさえ1,100ポイントにとどまっており、ベネズエラのリスクの高さがうかがえる。同国の債権が額面から大幅に割引かれていることは不思議ではない(Lubben 2016)。

図一6：ベネズエラ カントリーリスク、EMBI+スプレッドの推移 2006年—2015年*
(各年末、EMBI ベースポイント)



注：*2015年は11月末の数値。

出所：CEPAL (2015), Balance Preliminar de América Latina y el Caribe 2015, Anexo Estadístico から著者が作成。

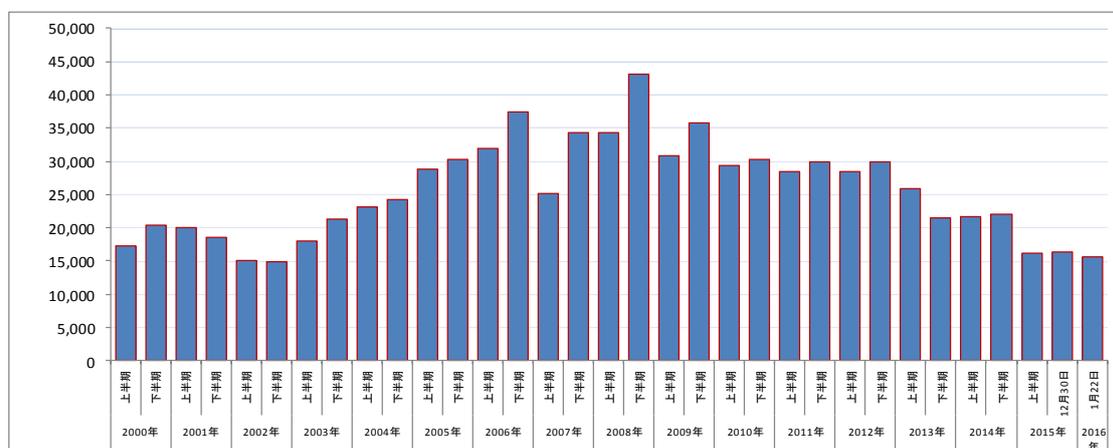
債務の支払い能力は、外貨準備のレベルに大きく左右される。ベネズエラ中央銀行によると、外貨準備高は2016年1月22日の時点で、156億ドルで、2002年以降、最も低い水準まで落ち込んでいる(図一7を参照)。外貨準備の多くが金で保有されており⁶、債務返済にその金を当てるとしても、金価格がこれからも続けて下落すれば、その負担がさらに大きくなる(Gillespie 2015)。

原油価格が急速に回復するか、あるいは、中国、ロシア、イランがベネズエラの救済に踏み切らない限りは、デフォルトの可能性が高いと指摘する専門家は少なくない。現在の国際経済の状況からみて、原油価格が急に回復することはないであろうし、海外からの救済の可能性も低い(Gillespie 2016)。債務不履行(デフォルト)に陥れば、ベネズエラ国営石油公社(PDVSA)の海外の製油所を含め、債権者による資産の押収を承認するか、もしくはより大幅な為替切り下げや厳しい輸入規制を課すなどの選択肢の1つを選ばなくてはならな

⁶ 推計によると、外貨準備の約70%が金で保有されている(Gillespie 2015)。

い」とエコノミスト誌は指摘する(Economist 2016b)。

図ー7：ベネズエラ 外貨準備高の推移 年半期別* 2000年～2015年
(百万ドル)



*各半期のデーリー値の平均値。ベネズエラ投資ファンド (Fondo de Inversiones de Venezuela) は含まれない。

出所：ベネズエラ中央銀行の統計をもとに著者が作成。

問題は対外債務のデフォルトを逃れるために時間稼ぎが出来るかどうかである。債権者と債務再編の交渉を始めることも可能であるが、いくつかの問題が存在する。まず、債務が国だけでなく国営石油会社によって発行されており、どちらが先に再編を行うか、そして、債務が再編された場合、どちらが犠牲を払うかなどの債務者間での利害の拮抗が考えられる(Lubben 2016)。

第二の問題は、大半の投資家の同意をもとに強制的に債務を削減する「集団行動条項(CAC, Collective Action Clause)」がもともとベネズエラ国債に盛り込まれていない点だ。アルゼンチンのホールアウト問題がなかなか解決しない理由は、アルゼンチンの国債にも同条項が含まれていないからだ。ベネズエラの債務は、この条項を欠いているため、いかなる債務再編の試みも、ニューヨークでの訴訟の対象となる可能性がある(Lubben 2016)。よって、再編については債権者が消極的になるかもしれない。訴訟によって100%の支払いを受けることが可能であれば、債務再編で大幅な割引に同意する意味がない。加えて、アルゼンチンのケースとは異なり、ベネズエラは国外に石油関連の資産を有しているので、訴訟をより魅力的にする可能性がある(Lubben 2016)。

IV. 今後の展望

2016年には権力闘争が深刻化する可能性が高い。多くの国民がマドゥロ政権に嫌気がさしている。2016年1月には、野党である民主連合が議会のほぼ3分の2の109席(不正疑惑で議員資格がはく奪されている3議員を除いて)を獲得し、マドゥロ政権が率いる社会主義政党的の55議席を大きく上回った。野党は現在議会の65%を占めており、この議席数で、マドゥロ政権が提出する議案を否決することができると同時に、野党の改革案が同政権によって覆されることはない。もちろん、野党がマドゥロ政権を封じるのは簡単ではない。マドゥロ氏は議会が新しく開かれる直前に新しい最高裁判事を任命した。最高裁判事は野

党の法案を覆すことが出来る。権力闘争が深まる可能性があるが、政治的不安定は経済にとって決して良いものではない(Gillespie 2016)。

2015年12月6日の選挙での野党民主同盟の圧勝という結果を受けて、異なる政治社会団体がどのように対応していくのが、ベネズエラの将来にとって極めて重要である。この選挙結果はベネズエラが直面している深刻な経済問題を考えると、驚くべきことではないとデータアナリシス社の社長でありベネズエラ政治の専門家であるルイス・ピセンテ・レオン氏は指摘する。今回の選挙は17年ぶりにチャベス派(Chavismo)がベネズエラの過半数ではないことを示した。いずれにしても、野党の圧勝は、ニコラス・マドゥロ政権が不人気であることを反映しており、必ずしもMUD支持の表明ではない。チャベス派は40%以上の票を獲得し、最悪の経済危機にあるにもかかわらず、選挙戦の後半で追い上げを見せた。マドゥロ大統領は敗北を認めたが、政治的緊張がさらに強まる可能はある。政府がさらに二分化し、権力闘争の可能性も否定できないとレオン氏は述べている(Inter-American Dialogue 2015)。

今後の選挙において、野党が強い反対勢力として伸びる可能性がある。これとは対照的に、今回の敗北はチャベス派内での反マドゥロ支持の台頭を意味する。マドゥロ大統領が国民の支持を失ったが、チャベス派はいまでも過半数の支持をとりつけていることを忘れてはいけないとレオン氏は警告する。今回の選挙の結果に鑑みて、これからのベネズエラの政治経済に3つのシナリオが描けるとレオン氏は示唆する(Inter-American Dialogue 2015)。

第1のシナリオは、マドゥロ政権と野党の対立が深刻化し、政治が行き詰まることだ。国会で過半数を占める民主同盟が改革を推し進めるとすれば、チャベス派の支配下にある国家機関によって、改革が阻止される可能性がある。少なくとも理論的には、圧倒的多数を占める民主同盟が均衡予算や民間部門に対する法的規制の除去を推進できるようになるかもしれない。また、野党は政治犯を解放するために恩赦法を国会で承認するかもしれない。しかし、最高裁判所はレオポルド・ロペス氏及びその他の野党指導者たちが反政府デモを画策し、反人道的な行為に関与していた疑いがあるとして恩赦を阻止できる。反対派が次回選挙まで待つことがチャベス派にとって最良のシナリオである(Inter-American Dialogue 2015)。

第2のシナリオは、軍部を含めて、野党がチャベス派と交渉に入ることだ。1999年以降、政府内での分裂は無かったベネズエラだが、厳しい経済情勢では、野党と政府両者が歩み寄り、国民には不人気かもしれないが、緊急である経済改革を実施するための政治的コストを共有するための機会が今到来しているのかもしれない。その意味で、民主同盟(MUD)に資金を調達している民間部門が、節度ある実用的な立法を推進する可能性がある。また、軍が政府にたいして、同じような影響を与える可能性がでてくる。これは、いくつかの経済的な救済を可能とすることで、ベネズエラ国民にとって最良のシナリオであるとレオン氏が述べている。野党内での穏健派と革新派の拮抗、そしてチャベス派内での分裂を考えると、その可能性は低い(Inter-American Dialogue 2015)。

第3のシナリオは衝突である。圧倒的過半数を持つ野党が改革を推進できないとすれば、野党内の革新派が力を伸ばし、2019年の次期大統領選挙の前に、チャベス派を政権から引きずり下ろし、混乱と暴力が頻繁化する可能性が出てくる。圧倒的多数を持つ野党は、国民投票で、マドゥロ大統領を2016年4月以降に失脚に追い込むかもしれない。もう一つの選択肢は、同大統領を辞任に追い込むことだが、これは間違いなく政治的緊張や経済危機の拡大につながる(Cawthorne2016)。このシナリオでは、政府が軍や武装勢力に対する

支配力を高めることが必須となる(Inter-American Dialogue 2015)。経済が続けて悪化し、政府が景気回復に向けての改革に失敗すれば、有権者は国民投票を選択する可能性が高い(Inserbia 2016)。

よってベストのシナリオは、野党が国会議員選挙で圧勝したことを基盤に、危機にあるベネズエラ経済を立て直し、これまで同国民を代表する唯一の正当性を持つと自負していた与党政府と協調路線を打ち出せるかにかかってくる。「民主連合を与党と比較するとまだまし、という消極的な見方にとどまる多くの有権者の信頼をどう繋ぎとめるかに尽力していかなければならない」(Vyas and Luhnnow 2015)。2016年に入って、マドゥロ大統領の罷免にむけての野党の動きが活発になってきているが、勢力闘争によって経済問題の突破口はさらに見えなくなってくる。

経済を再生させるのは生易しいことではない。政府は過去17年間に1,500を超える企業を国有化してしまい、民間部門が空洞化しているのが現状だ。民間に残った企業は材料輸入のためのドルを調達するのに苦難し、その結果、工場閉鎖に追い込まれることもしばしばある。米国のある大企業の経営者は「この問題が今年解決されなければ、民間部門は文字通り破たんする」と話す(Vyas and Luhnnow 2015)。米国系企業だけでなく、その他の多国籍企業が試練に耐えている。非公共部門の活性化が急務である。

ベネズエラ経済の活性化にはさまざまな改革が必要だという点でアナリストは一致する。ガソリンをほぼ無料にしている手厚い補助金の削減に加え、米ドルの入手を制限する厳しい通貨管理の緩和も必要であることは明白だ。食料油や洗剤などの必需品への厳格な価格の上限設定は国内生産の抑制につながっており、緩和が必要だ(Vyas 2016)。この状況を鑑みると、野党議員によって却下されなくても、緊急事態措置が経済を救済できる可能性は低いと言わざるを得ない(Inserbia 2016)。

今回の中央銀行の報告書は、「ベネズエラはこの歴史的な時期に、国内の富を創出し、これまでに達成された社会指標における業績を更に向上できるように生産経済モデルを見出す必要がある」とベネズエラが独自の開発ビジョンを作り上げる必要性を強調する。経済を多様化し、約100年続く石油依存の経済から脱却できる新しい方法を見つける必要がある。「ベネズエラが主要な輸入製品への依存度を低めながら、国内需要を維持する能力を持ち、商品やサービスの輸出を促進できる国に転換することが目標である」と中央銀行は主張する(Banco Central de Venezuela 2016)。その目的達成には、緊急事態措置は短期的な救済手段に過ぎず、場合によってはベネズエラの経済危機をさらに深刻化する可能性を秘めているのである。

参考文献

AFP(2016), 「ベネズエラ、経済緊急事態を宣言 大統領「危機的状况」01月16日付け
<http://www.afpbb.com/articles/-/3073399>

Aguirre, Nancy Mariela y Mariela Llovera (2016), “ Los 6 cambios en la Reforma de la Ley del Impuesto Sobre la Renta” Nayma Consultores, el 7 de enero.
<http://www.naymaconsultores.com/2016/01/07/cambios-reforma-ley-impuesto-sobre-la-renta-islr/>

Banco Central de Venezuela (2016) “RESULTADOS DEL ÍNDICE NACIONAL DE PRECIOS AL CONSUMIDOR, PRODUCTO INTERNO BRUTO Y BALANZA DE PAGOS: Tercer trimestre de 2015.

BBC Mundo (2016a), “La Asamblea Nacional de Venezuela rechaza el decreto de emergencia económica de Nicolás Maduro”, el 16 de enero.
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/01/160122_venezuela_asamblea_emergencia_economica_rechaza_dp

BBC Mundo (2016b) “ Qué significa el decreto de emergencia económica en Venezuela” el 15 de enero
http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/01/160115_venezuela_emergencia_economica_maduro_ab

Cawthorne, Andrew (2016), “Venezuela opposition rejects Maduro's 'economic emergency' decree”, Reuters, January 22.
<http://www.reuters.com/article/us-venezuela-economy-idUSKCN0V01Y3>

CEPAL (2015), *Balance Preliminar de América Latina y el Caribe 2015*, Documento Informativo, (S.15-01291), Santiago de Chile.

Dutka, Z. C. (2016) "Venezuelan National Assembly Declares National Health Emergency"(venezuelanalysis.com), January 27.
<http://venezuelanalysis.com/news/11839>

Economist, The (2016a), 「油断ならない原油安の衝撃」01月26日付
<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO96516930V20C16A1FFB000/>

Economist, The (2016b), “In graphics: a political and economic guide to Venezuela Venezuela: a nation in a state” January 19th
<HTTP://WWW.ECONOMIST.COM/BLOGS/GRAPHICDETAIL/2016/01/GRAPHICS-POLITICAL-AND-ECONOMIC-GUIDE-VENEZUELA>

Gillespie, Patrick (2016), “ 5 reasons why Venezuela's economy is in a 'meltdown”, @CNM Money, January 20.
<http://money.cnn.com/2016/01/18/news/economy/venezuela-economy-meltdown/>

Gillespie, Patrick (2015), “ Venezuela is running out of cash and selling its gold”, @CNM Money, October 29.
<http://money.cnn.com/2015/10/29/news/economy/venezuela-selling-gold/index.html?iid=>

[hp-stack-dom](#)

Hernández, José Ignacio(2016), “¿Cuáles son las implicaciones de un decreto de emergencia económica?”, Prodavinci com. el 14 de enero.

<http://prodavinci.com/blogs/cuales-son-las-implicaciones-de-un-decreto-de-emergencia-economica-por-jose-ignacio-hernandez-g/>

Inserbia (2016), “Venezuela: Opposition Rejects Maduro’s Economic Emergency Decree” January 27,

<http://inserbia.info/today/2016/01/venezuela-opposition-rejects-maduros-economic-emergency-decree/>

Inter-American Dialogue (2016), “Opposition Takes Reins of Venezuela’s National Assembly”, Latin American Advisor, January 8,

http://carnegieendowment.org/email/DC_Comms/media/LAA160108.pdf

Inter-American Dialogue (2015) “Interpreting Venezuela’s Elections” ,Dec 21.

<http://www.thedialogue.org/resources/interpreting-venezuelas-elections/>

Kurmanaev, Antoly (2016), “Venezuela Congress Rejects Maduro’s Economic Plan” , Wall Street Journal, January 22.

<http://www.wsj.com/articles/venezuela-congress-rejects-maduros-economic-plan-1453503298>

Lubben, Stephen J. (2016) “The Coming Mess in Venezuelan Debt”, New York Times, January 28.

<http://www.nytimes.com/2016/01/29/business/dealbook/the-coming-mess-in-venezuelan-debt.html? r=0>

Pardo, Daniel (2016) “Emergencia económica en Venezuela: ¿qué propone la oposición para resolver la crisis?” BBC Mundo, el 22 de enero

http://www.bbc.com/mundo/noticias/2016/01/160122_venezuela_emergencia_oposicion_economia_dp

Sonneland, Holly K. (2016), “Weekly Chart: The Venezuelan Economy in Numbers” American Society and Council of the Americas (AS-COA) , January 20.

<http://www.as-coa.org/articles/weekly-chart-venezuelan-economy-numbers>

Sputniknews.com(2016), 「ベネズエラ 非常経済事態体制を導入」 01月16日付

<http://jp.sputniknews.com/business/20160116/1444181.html#ixzz3yQ8sMdMA>

Vyas, Kejal (2016), 「ベネズエラ大統領、経済緊急事態を宣言」 Wall Street Journal 2016年1月17日

<http://jp.wsj.com/articles/SB10152201462225363779004581483392202430966>

Vyas, Kejal and David Luhnow (2015), 「混乱続くベネズエラ、野党の総選挙大勝で新たな試練」 Wall Street Journal, 2月8日付

<http://jp.wsj.com/articles/SB12270577396625053624104581402993230476906>